

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	花月園観光株式会社
【英訳名】	KAGETSUENKANKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 嘉之輔
【本店の所在の場所】	横浜市中区桜木町三丁目7番2号
【電話番号】	045(228)8860
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堤 道雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区桜木町三丁目7番2号
【電話番号】	045(228)8860
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堤 道雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 累計期間	第81期 第2四半期 累計期間	第80期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	451,309	423,811	891,280
経常利益 (千円)	24,025	4,589	52,066
四半期純利益又は当期純損失( ) (千円)	39,686	2,556	302,524
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失( ) (千円)	202	459	466
資本金 (千円)	883,300	883,300	883,300
発行済株式総数 (千株)	17,666	17,666	17,666
純資産額 (千円)	948,525	621,604	610,042
総資産額 (千円)	1,598,213	1,205,192	1,178,608
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	22.58	1.45	172.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	51.6	51.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	51,993	23,217	115,380
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	-	4,330	2,855
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	41,708	19,668	104,105
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	136,500	139,564	140,345

回次	第80期 第2四半期 会計期間	第81期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.47	1.78

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第80期第2四半期累計期間及び第81期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移したものの、アメリカの政策運営や近隣諸国の地政学リスクの高まりなど依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が事業の主体をおく競輪業界におきましても、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は顧客サービスの向上に取り組むとともに、各サテライトの更なる効率的な管理・運営に努め増収を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4億2千3百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。営業利益は1千万円（前年同四半期比66.6%減）、経常利益は4百万円（前年同四半期比80.9%減）、四半期純利益は2百万円（前年同四半期比93.6%減）となりました。

なお、当社は、公営競技関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億3千9百万円となり、前年同四半期に比べ3百万円増加いたしました。当第2四半期累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は2千3百万円（前年同四半期は5千1百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を4百万円計上、資金支出の伴わない減価償却費9百万円、のれん償却費1千5百万円があったこと等によるものです。

##### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は4百万円（前年同四半期 - 百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4百万円あったこと等によるものです。

##### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は1千9百万円（前年同四半期は4千1百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入による収入4千5百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出4千9百万円、リース債務の返済による支出1千4百万円があったこと等によるものです。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成29年6月27日開催の第80回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行可能株式総数は、40,000,000株から4,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,666,000	1,766,600	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、第2四半期末現在では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	17,666,000	1,766,600	-	-

(注)平成29年6月27日開催の第80回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、発行済株式総数は、15,899,400株減少し、1,766,600株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	17,666,000	-	883,300	-	399,649

(注)平成29年6月27日開催の第80回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は15,899,400株減少し、1,766,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	4,198	23.77
株式会社松尾工務店	横浜市鶴見区鶴見中央4-38-35	3,544	20.07
神奈川県	横浜市中区日本大通1	1,296	7.34
横浜市	横浜市中区港町1-1	966	5.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・京浜 急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	812	4.60
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	624	3.54
横須賀市	神奈川県横須賀市小川町11	555	3.15
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	335	1.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	322	1.82
村山信也	東京都西多摩郡瑞穂町	236	1.34
計	-	12,892	72.98

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株主併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 90,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,452,000	17,452	-
単元未満株式	普通株式 124,000	-	-
発行済株式総数	17,666,000	-	-
総株主の議決権	-	17,452	-

(注)平成29年6月27日開催の第80回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、発行済株式総数は、15,899,400株減少し、1,766,600株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
花月園観光株式会社	横浜市中区桜木町三丁目 7番2号	90,000	-	90,000	0.51
計	-	90,000	-	90,000	0.51

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	140,345	139,564
売掛金	75,017	75,666
繰延税金資産	2,086	1,282
その他	14,485	16,815
<b>流動資産合計</b>	<b>231,934</b>	<b>233,328</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	104,943	104,178
土地	337,714	337,714
リース資産(純額)	2,978	36,532
その他(純額)	3,820	3,598
<b>有形固定資産合計</b>	<b>449,457</b>	<b>482,024</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	253,541	237,695
その他	4,943	4,249
<b>無形固定資産合計</b>	<b>258,485</b>	<b>241,944</b>
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	133,088	132,588
繰延税金資産	4,920	1,646
その他	100,720	113,659
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>238,730</b>	<b>247,894</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>946,673</b>	<b>971,863</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,178,608</b>	<b>1,205,192</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	-	45,000
1年内返済予定の長期借入金	98,100	98,100
リース債務	25,008	30,577
未払金	38,897	41,233
未払法人税等	7,723	5,468
未払消費税等	6,189	2,549
預り金	2,866	2,818
その他	502	834
<b>流動負債合計</b>	<b>179,287</b>	<b>226,581</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	316,236	267,186
リース債務	50,848	70,485
退職給付引当金	17,613	17,613
負ののれん	2,429	347
その他	2,150	1,373
<b>固定負債合計</b>	<b>389,278</b>	<b>357,005</b>
<b>負債合計</b>	<b>568,565</b>	<b>583,587</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	883,300	883,300
資本剰余金	399,649	399,649
利益剰余金	677,192	674,636
自己株式	10,852	10,921
株主資本合計	594,904	597,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,138	24,211
評価・換算差額等合計	15,138	24,211
純資産合計	610,042	621,604
負債純資産合計	1,178,608	1,205,192

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	451,309	423,811
売上原価	245,589	238,695
売上総利益	205,720	185,116
販売費及び一般管理費	175,736	175,105
営業利益	29,983	10,010
営業外収益		
受取利息	676	658
受取配当金	703	737
負ののれん償却額	2,082	2,082
その他	627	335
営業外収益合計	4,090	3,813
営業外費用		
支払利息	10,048	9,234
営業外費用合計	10,048	9,234
経常利益	24,025	4,589
税引前四半期純利益	24,025	4,589
法人税、住民税及び事業税	4,653	1,900
法人税等調整額	20,314	132
法人税等合計	15,661	2,033
四半期純利益	39,686	2,556

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	24,025	4,589
減価償却費	23,913	9,724
のれん償却額	15,846	15,846
負ののれん償却額	2,082	2,082
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,944	-
受取利息及び受取配当金	1,380	1,395
支払利息	10,048	9,234
売上債権の増減額(は増加)	3,969	649
未払消費税等の増減額(は減少)	1,810	3,640
預り金の増減額(は減少)	214	47
その他	6,557	2,238
<b>小計</b>	<b>64,863</b>	<b>33,818</b>
利息及び配当金の受取額	1,602	1,720
利息の支払額	10,164	9,232
法人税等の支払額	4,309	3,088
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,993</b>	<b>23,217</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	4,830
差入保証金の回収による収入	-	500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-</b>	<b>4,330</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	-	45,000
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	48,450	49,050
リース債務の返済による支出	22,520	14,797
割賦債務の返済による支出	731	753
自己株式の取得による支出	7	68
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,708</b>	<b>19,668</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,284	781
現金及び現金同等物の期首残高	126,215	140,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,500	139,564

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	41,800千円	41,800千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与及び手当	68,215千円	66,867千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	136,500千円	139,564千円
現金及び現金同等物	136,500千円	139,564千円

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	-	-
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	202千円	459千円

(注) 1. 関連会社に対する投資の金額は、減損処理しております。

2. 関連会社の長期貸付金に対する貸倒引当金41,800千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、公営競技関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	22円58銭	1円45銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	39,686	2,556
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	39,686	2,556
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1,757	1,757

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。  
前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

( 株式併合及び単元株式数の変更等 )

当社は、平成29年 5 月18日開催の取締役会において、平成29年 6 月27日開催の第80回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、また、本議案が原案どおり承認可決されることを条件として、単元株式数を変更することを決議いたしました。

株式併合については、同定時株主総会において承認可決され、平成29年10月 1 日をもって、株式併合及び単元株式数変更の効力が発生しております。

( 1 ) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準 ( 5 万円以上50万円未満 ) を勘案し、株式併合 ( 普通株式10株につき 1 株の割合で併合 ) を実施するものであります。

( 2 ) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月 1 日をもって、平成29年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき 1 株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 ( 平成29年 9 月30日現在 )	17,666,000株
今回の株式併合により減少する株式数	15,899,400株
株式併合後の発行済株式総数	1,766,600株

( 注 ) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

( 3 ) 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

( 4 ) 効力発生日における発行可能株式総数

4,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の40,000,000株から4,000,000株に減少いたしました。

( 5 ) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

( 6 ) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年 5 月18日
株主総会決議日	平成29年 6 月27日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月 1 日

( 7 ) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

花月園観光株式会社

取締役会 御中

### 監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花月園観光株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第81期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、花月園観光株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成28年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成29年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。